

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 4 号)

- | | | | |
|-------|---|---------|--|
| 日程第 1 | { | 認定第 1 号 | 昭和 6 2 年度 館山市一般会計歳入歳出決算
の認定について |
| | | 認定第 2 号 | 昭和 6 2 年度 館山市国民健康保険特別会計
歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 3 号 | 昭和 6 2 年度 館山市老人保健特別会計歳入
歳出決算の認定について |
| | | 認定第 4 号 | 昭和 6 2 年度 館山市ユースホステル特別会
計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 5 号 | 昭和 6 2 年度 館山市学童災害共済事業特別
会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 6 号 | 昭和 6 2 年度 館山市水道事業特別会計収支
決算の認定について |
| | | 認定第 7 号 | 昭和 6 2 年度 館山市国民宿舎事業特別会計
収支決算の認定について |

開 議 午前 10 時 03 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 3 回市議会定例会第 4 日目の会議を開きます。

本日の会議に、お手元に配付のとおり説明員の追加出席報告がありましたので、御了承願います。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第 1、認定第 1 号乃至認定第 7 号昭和 62 年度 館山市一般会計及び特別会計決算を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

発言の際は、ページをお示しくくださるようお願いいたします。

11 番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 1 番議員神田守隆君登壇)

○ 1 1 番 (神田守隆君) 昭和 6 2 年度館山市決算認定議案に対する質問を行います。

一般会計決算及び水道事業会計決算についてでございます。すでに通告をいたしました 9 点にわたってお尋ねをいたします。私の質問は、決算事項別明細書によって行います。

まず、一般会計の歳入でございますが、24 歳国庫支出金として 8 億 7 4 1 1 万 7 0 0 0 円余が歳入されているわけでありましたが、昭和 6 0 年度から国庫補助カットが実施されております。地方自治体に多大の影響を与えてきましたが、この影響額は館山市財政にとってはどうであったのか。各年度の影響額についてどうだったのか具体的に御説明をいただきたいと思います。

次に、第 2 点、同じく 24 歳でございます。ごみ処理手数料 4 8 9 3 万 3 0 0 0 円余でございますが、週 3 回収集地区で月 2 0 0 円、1 回の地区で月 1 0 0 円ということで、ごみの収集手数料をとっているわけですが、本来は無料にすべきものと思います。当市もかつては無料だったわけで、半澤市長さんになってから有料化されたものであります。鴨川市も無料に踏み切り、現在、県下 2 8 市の中でも有料というのは大変に少ないと思うのでありますが、県下 2 8 市でごみ処理手数料を有料にしているのはどことどこでありますか、御説明をいただきたいと思います。

次に、33 歳であります。寄附金の中で消防関係寄附金ということで 2 0 5 万 1 0 0 0 円についてでございます。消防関係の寄附といえば、防火用貯水池の建設負担ということで、地元の町内会などを通じて事実上住民負担になっていましたが、年々住民の負担割合を減らしてきたことは理解するところでありますけれども、もはや廃止の段階を迎えているのではないかと考えるのでありますが、いかがお考えでありましょうか。寄附金の内容は何か御説明をいただきたいと思います。

また、防火用貯水池の住民負担を廃止すべきと思うがどうか、お答えをいただきたいと思います。

一般会計の歳出に移ります。47 歳であります。館山地区の電信電話

ユーザー協会負担金ということで1万4400円支出されておるわけですが、ユーザー協会の目的とするところは、電信電話の合理的利用などについてユーザーの立場から電話局と意見を交換したりするとしているわけですので、電信電話事業についての問題点で市民生活とかかわりのある点について市長の所信をお尋ねしようとするものであります。

NTTは、この3月期決算で5000億円という日本一の巨大な利益を上げましたが、あまりにももうけ第一で、利用者である市民、国民を無視しているのではないかとと思われる点が多々ございます。まず、第一点は、番号案内104がなかなかつながらないという苦情を最近市民の中で大変よく聞くということでございます。有料化をするためではないかなど、さまざまな憶測を生んでいるわけですが、だからといって市民への基本的なサービスがおざなりでよいということにはなりません。電報の115にいたっては、大安の前の日などということになりますと、もう全く1日じゅうつながらないという状態でございます。こうした電話がつかないとの市民の苦情についてどう思いますか。

また、新聞紙上ににぎわしております番号案内の有料化、一説によりますと30円あるいは50円などさまざまな案が取りざたをされているわけですが、認可権を持つ郵政省は、番号案内は明治以来の無料サービスであり、世論の合意を得なければならないとしております。視力障害者やお年寄りなど、大変負担をかけることにもなるわけですが、この有料化に市長さんは反対すべきと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

第2点は、伝言電話——伝言サービスともいわれているようですが、23局の7200の電話の問題でございます。この電話は不特定多数の人に対する伝言を伝えるものでありますが、その実態は小学生、中学生などの青少年の利用が圧倒的であり、その内容は聞くにたえないものであります。判断力の成熟していない子供に標的を合わせて電話をどんどんかけさせて売り上げを伸ばそうというのでしょうか。もし、そうだとすればゆゆしきことでございます。すでに、この伝言電話については市においても通告をしましたので、調査をされているものと思いま

す。子供たちに悪影響を及ぼすものと思いますが、どう思いますか、お聞かせをいただきたいと思います。

第3点は、避難場所の公衆電話の確保の問題についてでございます。N T Tは採算の合わない公衆電話は撤去するということで、市内の学校や公共施設からも次々に公衆電話を撤去してまいりましたが、災害のときに公衆電話は一般家庭の電話よりも優先されて回線が確保されます。学校や公共施設の避難場所には災害対策の上で公衆電話の設置がむしろ必要と思うのですが、いかがお考えでありますか。

次に、第5点でございますが、50万でございます。道路照明電気料負担金ということで18万8925円が支出されておりますが、これについてでございます。道路照明の電気料を市で負担したものでありますが、同様のものとして防犯灯がございます。現在ではこの防犯灯の電気料は町内会など住民負担になっておりますが、近隣の市町村の中には防犯灯の電気料は公費で負担しているところがあると聞いています。防犯灯の電気料金を市で負担するお考えはございませんか。

次に、81万でございます。勤労者団体補助金160万円についてでございます。これは安房地区労に対する補助金だと思うわけですが、社会党を支持し、その政治活動のセンターとなっている地区労に対する補助金は市民の税金で社会党を助成していることになりかねません。そればかりか現実には地区労事務所が辻田実後援会の事務所にさえなっております。社会党であれ自民党であれもちろん我が党であれ、市は特定政党の政治活動のために、いわんや特定個人の政治活動のために補助金を支出するのは許されません。本来、地区労は地域の労働組合の連絡協議機関であり、特定政党の下請けではありません。政党からの独立の原則は労働組合運動の基本原則でなければなりません。たとえ地区労が社会党を支持するんだといたしましても、市の補助金を伴う事業と地区労が社会党を支持して行う政治活動とは厳然と区別されなければなりません。

そこで、お尋ねをいたします。第1点は、この補助金の補助目的は何でしょうか。支出されたその結果は目的に沿って成果を上げているとお考えですかどうですか、お聞かせをいただきたいと思います。

第2点は、市の労働行政についてお尋ねをいたします。市の労働行政にはこれといったものはありません。組織されていない中小企業の労働者の福利厚生施策こそ市が着目しなければならないと考えます。国は、62年度から中小企業労働者総合福祉推進事業を始めました。未組織労働者に対する勤労者福利厚生施策について市はどのように考えておりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

第7点目でございます。93頁でございます。駅前ロータリー整備工事請負費ということで39万8000円が支出されております。館山駅を降りますと、駅前ロータリーが目に入りますが、その中に大変立派な菊目石、沼サングが置いてあります。今月の市の広報にはちょうどこの沼サングのことが書かれていましたが、学術上も貴重なものと思います。しかも、市内の至るところで発掘され、市民が身近に館山の自然と歴史に触れるものでもあります。それだけに駅前の一等地に堂々たる沼サングが陳列されていることはそれ自身は社会教育施設として教育上大変よいことだと思えます。

しかし、問題なのは、せっかくのものにもかかわらず、何の表示も説明もされていないし、排気ガスで汚れたままになっているため、多くの市民の目に触れながら圧倒的多数の市民が気づかないままになっていることでもあります。これでは意味がありません。文化福祉都市館山の看板が泣きます。地質の教科書にもこの駅前の沼サングのことが書かれていましたが、この教科書を見て館山に来る学生がいたとしたら大変がっかりすることだろうと思います。市はロータリー内の沼サング、菊目石は貴重な学術資料と考えているのでしょうかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、第8点、124頁でございます。小中学校体育振興委託料577万円に関してお尋ねをいたします。「スポーツ少年団千葉」の会報17号によりますと、「少年スポーツにみられる使い過ぎ症候群とバーンアウト現象について」と題しまして、県体育協会スポーツ医事研究委員会委員長の霜礼次郎氏が寄稿をされております。一生涯スポーツを楽しむという点から少年期のスポーツのあり方について触れたものでありますが、小、中学生の時期には運動の負荷をかけ過ぎると障害を起こすこ

とを指摘しております。また、精神的な発育は身体面よりも遅れるので競技上の勝ち負けをあまり強く子供に求めると運動意欲を失うバーンアウトといわれる状態に落ち込むことも指摘しております。中学校の部活動の一部には大変に過酷な練習をしているところもあるように聞いております。中学校の部活動には教育的に見て中学生の発達段階にふさわしい限度があるかと思うのでありますが、この点についてどのように考えておりますか、お聞かせをいただきたいと思ひます。

次に、水道事業についてお尋ねをいたします。この質問は水道事業特別会計決算書によって行います。

10分でございます。有価証券の残高といたしまして3億9558万4000円計上がされておるわけでありまして。水道会計で4億円近くもの有価証券の残高を抱えているわけでありまして、同時に水道会計は21億6800万円もの企業債を抱え、その利子だけで1億6000万円もの支払いをしております。有価証券4億円の利回りを試算しますと、5%程度に過ぎませんが、企業債の平均利率は7.4%にも及びます。高い利息の企業債の繰り上げ償還などを実施した方がはるかに財政的に有利だと思います。もちろん、手元に幾らかの資金は必要とは思ひますが、4億円もの有価証券を持つ意味はないと思ひます。

そこで、お尋ねをいたしますが、有価証券残高3億9558万4000円の内容について御説明をください。また、このような残高を多額に持つことは水道事業にふさわしいこととは思ひえないわけでありまして、どのように考えているのかお聞かせをいただきたいと思ひます。

以上、9点にわたりお尋ねをいたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、第1点は、国庫支出金についてでございますが、国庫補助カットの影響額の各年度のカット分という御質問でございますが、昭和60年度分約8074万円、昭和61年度分約1億2916万円、昭和62年度分約1億5004万円、昭和63年度分は、当初予算ベースで約1億6678万円が見込まれまして、合計約5億2672万円となっております。

ります。

なお、このカット額及びカット見込み額につきましては、投資的経費については、臨時財政特例債で7520万円、経常的経費については、地方交付税で約4億5152万円とほぼ全額が補てんされているところでございます。

次に、ごみ処理手数料についての御質問でございますが、昭和63年4月1日現在、一般家庭より排出されたごみの収集、運搬及び処理を有料にしている市は、県下では八日市場市、旭市、富津市、館山市の4市でございますが、なお、町村では県下52町村中、50町村が有料でございます。

また、事業活動及び多量に排出されたごみの自己搬入分の処理手数料につきましては、80市町村中79市町村が有料でございます。

次に、消防関係の寄附金でございますが、昭和62年度消防関係寄附金は205万1000円でございますが、その内容は、消防詰所1棟分59万1000円、防火水槽4カ所分146万円でございます。

消防関係寄附金につきましては、従来から段階的に廃止及び通減に努め、消防詰所につきましては、昭和63年度から廃止をいたしました。防火水槽につきましては、昭和62年度より従来の8分の1から10分の1に負担を軽減いたしました。今後におきましても、地区住民の御理解を得ながら現在までの経緯を踏まえ検討してまいります。

次に、館山地区電信電話ユーザー協会負担金に関連しての御質問でございますが、第1点、番号案内、電報についてつながらないとの市民の苦情があるがという御質問でございますが、ユーザー協会の一員といたしまして改善の要望をいたしたいと考えております。

番号案内の有料化につきましては、現在、どのようになるかは明確ではないということでございますので、今後の推移を見守ってまいりたいと考えております。

次に、第2点、伝言電話につきましては、教育委員会から御答弁を申し上げます。

次に、第3点、避難場所の公衆電話の確保についての御質問でございますが、市内の避難場所39カ所のうち25カ所については、公衆電話

が設置されております。

御指摘のとおり、災害時における電話通信の確保につきましては、防災関係機関の重要通信は優先的に確保され、また、青色、黄色及び緑色の公衆電話は優先的にかかる仕組みになっております。さらに、各市町村指定の避難場所につきましては、要請により非常用の公衆電話を設置し、利用できるよう N T T では体制がとられております。

次に、第 5 点、道路照明の電気料負担金についてでございますが、防犯灯につきましては、夜間における防犯防止を目的に、各町内自治会等の地域団体の要望に基づき、市から館山市防犯協力会へ補助金を交付して設置補助をいたしております。

現在、市内に 1 0 8 8 灯ございますが、設置費、電気料等、維持管理に要する費用につきましては、各町内自治会等をお願いいたしておりますが、今後も地区住民の御理解を得ながら維持管理を行ってまいりたいと考えております。

次に、第 6 点、勤労者団体補助金についてでございますが、その第 1 点は、補助目的は何か、その結果はどうかという御質問でございます。この勤労者団体補助金は、勤労者の健全な組合活動を推進し、勤労者の福祉の向上、明るい職場づくり、労使関係の安定化、労働意欲の促進などを図ることを目的としたもので、安房地区労働組合協議会を窓口に事業の助成を行っているものでございます。

また、その結果につきましては、生活相談業務、体育大会、文化学習会等、未組織労働者も含め、多くの勤労者に参加、活用されており、健全な活動が行われているものと考えております。

次に、未組織労働者に対する勤労者福利厚生施策についてでございますが、中小企業勤労者総合福祉推進事業が当市の労働者福祉施策として考えられるかどうか、そういう御趣旨のように承りましたが、この制度は人口 1 0 万人以上の市区町村の区域が対象でございまして、昭和 6 3 年度は約 2 0 カ所を予定、今後 6、7 年間で 2 0 0 から 3 0 0 カ所を計画しているようでございます。

福祉事業の内容を見ますと、1、在職中の生活保障に係る事業、2、健康維持増進に係る事業、3、老後生活の安定に係る事業、4、自己啓

発等に係る事業、5、財産形成に係る事業でございます。当市といたしましては、勤労者団体補助金及び勤労者厚生対策預託金により対処しておりますが、今後のこの施策の推移を見ながら地域の実情に応じ検討してまいりたいと考えております。

次に、駅前ロータリーの沼サンゴの件でございますが、教育委員会から御答弁申し上げます。

次に、小、中学校体育の問題でございますが、これも教育委員会から御答弁申し上げます。

9番目、有価証券残高についてでございますが、その内容につきましては、証券会社との現先取り引き残高でございます。この取り引きは、買い付け金額、期間及び利回りを定めて契約する短期の安全確実で有利な資金運用でございます。企業債の繰り上げ償還につきましては、貸し付け順に償還するよう指導がございましたので、御指摘の高い利率から償還するということはなかなか困難な点がございます。

以上、答弁を終わります。

○学務体育課長（柴山 齊君） 神田議員の大きな第4の小さな第2点目についてお答えいたします。

伝言電話の実態につきましては、小、中学生に有害なものもありますので、N T Tと連絡をとり、改善について話し合いたいと考えております。

次に、御質問の大きな第8についてでございますが、部活動は、生徒の体力づくりや生徒指導、体育・スポーツの振興に大いに役立っておりますが、時として過度な練習になる場合もありますので、種目や個人差に応じた、生徒の発達段階にふさわしい部活動の運営を図るよう、学校長を通して指導してまいりたいと存じます。

以上でございます。

○社教文化課長（渡辺富雄君） 神田議員の大きな第7についてお答えいたします。

御指摘の館山駅前ロータリー内に設置されておりますサンゴ化石は、県の文化財に指定されている沼サンゴ層の化石と同種のものと思われる。サンゴ化石と称されるこの種のもものは、個人での所有も見受けられ

ます。

いずれにいたしましても、ロータリー内のサンゴ化石を明示するため、表示板の設置など、その扱いについて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○ 1 1 番（神田守隆君） 1 点、2 点、3 点については再質問をいたしません。

4 点でありますけれども、番号案内についてですが、有料化については推移を見守るという御答弁で、私は、ここで市長さんのきっぱりとしたこういうことはやめてほしいという御意見を賜りたいと思ったわけですが、現在の時点では推移を見守るということでございまして、残念ながらありますけれども……。この番号案内の有料化というのは、NTTが日本で一番大もうけしている会社で、こんなことはとんでもない、民間会社になってもうけ第一に走るのは本当にけしからぬという大きな国民的な声が広がりつつある、大きな問題になろうとしております。そういう状況も踏まえましてこの問題について今後も積極的に対処をしていただきたいと思います。

公衆電話の関係もわかりました。5 番目もいいです。

勤労者団体補助金のことでございますが、健全にこの支出はされておる、こういう御答弁で、事業活動ということで地区労の実施する事業への補助が行われているんだということで、何点か御指摘がありましたけれども、私の方で調べたのと大分違うんです。

地区労が主催しているというスポーツ大会、野球大会とか囲碁、将棋大会、これは全勤労者を対象にして行っているものだということのようではありますが、しかしながら、これについては千葉県労政課が共催をして千葉県の方から金を出ておる、これは安房支庁の商工労政課の方のお話でございました。そうすると何に出しているのか。野球大会とか、囲碁、将棋大会、労働講座、これは県が出しているんです。今の御説明ですと、またそれと別に地区労が出している、それに対して補助をしている、どうも話がおかしいんです。

地区労の決算書によりますと、市からの補助金 1 5 0 万円は、地区労

の一般会計の一般計上予算に歳入されております。どこにもそうした事業のために支出したというふうには読めません。もっとはっきり言いますと、地区労の人件費等の経常経費——辻田さんの給料ですとか、こういう経常経費を市が負担をしている、こういうふうにはしか読めないんです。メーデー費というのが確かに計上されていますが、それは支出されているのは1万8400円ですよ、150万補助しているんですから。どう読んでも、この地区労の決算書からはそうした事業に地区労が支出をしているとは思えないんです。

私は、地区労に市が補助金を出すのはけしからぬということを書いてあるわけじゃないんです。今、館山市の労働者福祉施策というのは、率直に言いましてこんなものでいいのか、もっと労働者に対する福祉施策やりなさいよと思います。しかし、この労働者に対する福祉施策に出しているお金がその労働者の福祉のために使われるという目的をはずれて、社会党の政治資金になっているんじゃないかとか、辻田さんの政治資金になっているんじゃないかとかいうことが市民からいわれたらどうするんですか。そういうことがあってはならないでしょうと言ってるわけです。そういう点で、この補助金の補助目的、それに基づく結果、ちゃんと把握をしていただきたいんです。残念ながら、今の答弁では納得できないです。

御確認をいただきたいんですが、県で勤労者のスポーツ大会、野球大会とか、囲碁、将棋大会、労働講座とか、これについては、私が聞いている限りでは一切出していますというふうに伺っているんです。そういう予算書ももらってます。市ではその辺をきちんと確認をいただきたいと思うんですが、その辺についての調査、確認、やっていただけますかどうか。

○経済部長（安西良一君）　まず、県の方から野球大会とか、囲碁、将棋大会等にお金が出ているんじゃないかということが1点あるわけですが、これにつきましては安房支庁の商工労政課の方で確認いたしましたところ、これらに要しますトロフィーだとか、あるいは賞品、審判の謝礼、そのほか需用費的なものとしてボール等、保険、あるいは球場とか会場の借上料、こういったものについて支出をしているという

ことは確認しております。

なお、今後、補助目的にあった支出がなされているかどうか、将来的に確認ができるのかというような御質問でございますが、現在でもやっておるわけでございますけれども、さらにそういう御指摘がございましたので、市といたしましても十分その目的に補助してるかどうか指導するとともに、報告を厳密にさせていただくということにいたしたい、かように存じます。

以上でございます。

○ 11 番（神田守隆君） 大変、この問題は重要な問題かと思うんです。来年は参議院の選挙もありますし、各政党の政治活動は大変活発になる、そういう時期を迎えるわけです。そういう時期だからこそこういう問題についてはびっしりとした対処を市の方ではしていただきたいと思えます。

次に、駅前のロータリーの沼サンゴの件でございますが、表示板を設置してやっていくということで大変結構なことだと思います。しかしながら、沼サンゴ——石灰質でございますから、その保存という問題も排気ガスやなんかの影響ということで溶けてしまうんじゃないとか、あるいは真っ黒になってしまうとか、いろいろ問題もございますから、そういう点も含めまして表示板はもちろんであります、それに対して適切な説明を書かなければならないということは当然であります、そうしたことを含めまして、館山の表看板の一番の突っ鼻にああいう恥ずかしいことはしてほしくないと思うんです。

私の方で、独自の調査の中で未確認ではありますけれども、サンゴというのは発掘場所がどこであるかというのが大変重要で、どこで発掘されたかということがなければ、その地域の環境を知る手がかりとしては意味はないわけですから、西岬の塩見で出されたんだという話を小耳にはさんでおるんですが、こうした調査もきちんとしていただきたいと思います。そういう点で、表示板設置と言いましたけれども、もうすこしこの問題についての調査をまずきちんとする、そして調査の上に立って適切な説明表示をする、そして保存の方法についても適切な対処の方法を考える、この3つの点について改めて御確認をいただきたいというふ

うに思います。

それから、水道事業の関係でございませけれども、水道事業大変な借金を抱えて、この借金の利払い、これがすべて水道料金にはね返るという仕組みになっておるわけです。そういうことからこの利払いの借金の部分をどう少なくするかという点で、4億円もの資金を抱えて、現先だということで安全かつ有利な方向で回しているんだということでありませけれども、それにしても限界があつてやはり5%いくかいかないかだろうと思うんです。実際に借金している方は、高いのは8%超えますから、安いのも6.5%ぐらいですか、というようなことで、どう見ましてもこれは分が悪い話で、繰り上げ償還して一般会計の方では借金の利払いを減らして財政の弾力性を確保しようということで今回も補正予算が提案されているわけです。そういうことからすると、大変奇異な感じがするのが水道事業なんです。

直接住民の水道費にはね返る分野でありますから、ここでの財政の運用で住民の負担の軽減を図るということは大変重要なことだろう。なぜ繰り上げ償還が困難なのか。うんと利払いの高いものはたしかずっと先の方にありまして、頭からどんどんやってもみんな6.5%ぐらいから超えてますから、繰り上げ償還についてはかなりの程度やっていいんじゃないか。そして、財政の弾力性ということが今までいわれましたけれども、そういうものを図って、住民負担の軽減を図ってはどうかと思うんですが、この辺についてのお考えがどうなのか。それができないというのなら、できないだけの困難だという法的な根拠が何なのか、この点を含めてお示しをいただきたい。法律を変えないととてもできないという話ならば、そのことを御説明いただきたいと思います。

○水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

企業債の繰り上げ償還に関しましては、市長が答弁したとおりでございまして、貸し付け年度順であり、高い金利より償還することは国の事務的指導によりましてできないということでございまして、現在は法的根拠はございません。

それから、現金及び有価証券の保管ということで、公営企業法22条の6に基づきまして最も確実かつ有利な方法によって保管しなければな

らないとされておるわけでございますが、全国平均——館山市と同規模程度のところを調査いたしましたところ、やはり3億9000万程度の保有をしている。

なお、今後の資金運用面から見まして、企業債の繰り上げ償還も含めまして見た場合に、現在の金額が適当であるというように考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 私は、通告いたしました幾つかの点について御質問を申し上げたいと思います。

特に、私は、この質問は決算書の中の何ページということでございますので、全体的にどうかということでございます。全体にまたがることでございますので、その点についてひとつ御了承をいただきたいと思います。

62年度の予算の編成にあたりましては、市長は施政方針の中でこのように申されてるわけでございます。「今、心新たに4期目の初年度を迎えるに当たり、地域経済活性化を主眼として、市民とともに英知を出し合い、市民一人一人がこの土地に住み、生きる喜びと愛着や誇りの持てる魅力あるまちづくりを進めることが私に課せられた使命であると考えております。」と非常に力強い決意を述べられ、続きまして、「それぞれの事業を推進するとともに新たな対応策を企画するなど、積極的な取り組みをしてまいります」と述べられておるわけでございます。そして、62年度の予算について項目別な説明がなされておるわけでございます。

そこで、この9月議会の冒頭に報告されました62年度の決算でございますけれども、この決算の報告の冒頭におきましては、このように書かれておるわけでございます。地域経済の活性化や積極的な取り組みの成果についてはほとんどその字句が見られないで、「国及び地方を取り

巻く厳しい財政状況の中で、既存の事務事業の見直し等、行財政改革を進めるとともに、税収入の確保、地方債の繰り上げ償還等、健全財政を基本に堅実な行財政運営に努めてきたところでございます。」というふうに述べられておるわけでございます。

このように既存事業の見直しに重点が置かれて予算の執行がなされたというふうについておるわけでございますけれども、予算の編成に当たって活力ある経済政策、積極的な取り組みをするという前提で組まれたわけでございますけれども、そうした積極性と活力ある施策、こういう点はどのようにして62年度の執行の中でなされたのか。決算書を見る限りにおいてはうかがえないわけでございますけれども、この点を質問したいわけでございます。

特に、62年度の決算額は、106億3485万円と前年対比で4.4%の増加をしているわけでございます。この点につきましては、4.4%の増加ということで評価をしたいと思っておりますけれども、しかし、歳出決算は101億5571万円にとどまっております。この額は61年度の決算額101億8875万円より3304万円少ない数字であるわけでございます。一般的に見て、前年の決算額より歳出決算額が下回ることは特別の状況がない限り考えられないことでございます。この点については市政の活性化と積極的な取り組みを決意されている市長さんにおかれましてどのようにお考えになるのかわかりやすく教えていただきたいと思っております。

第2番目の質問は、国庫支出金の大幅な減少の理由についてお伺いたします。11番議員が若干この点に触れられて答弁もございましたけれども、私の質問は少し変わった立場から御質問いたしたいと思っております。

62年度予算編成方針の冒頭で、市長は、「逼迫した国の財政は、抜本的な行財政改革及び税制改革を強力に推進し」、「このため地方財政は、国庫補助の削減を受ける等一段とその厳しさを増しております」と述べられておるわけでございます。この中でもって国の補助金の厳しい状況にあることは十分承知されておったと思うわけでございます。しかし、当初予算に8億8888万円を計上し、さらに補正予算で2675万円が追加されたわけでございますけれども、しかし、結果としては収

入済額が8億7411万となり、当初予算よりも1477万円も減っておるわけでございます。予算現額から見ますと4152万円の減額になっているわけでございますけれども、この結果を見ると、国に対する補助金の見積もりについて甘さがあったのじゃないかというふうに思われるわけでございますが、この点についてその内容を説明願いたいと思います。

また、県支出金が61年度より1億1611万円も少なくなっております。厳しい国の支出金でも61年度よりは386万円増加しているわけでございますけれども、県の支出金がこのように今年度は大幅に減額になった理由はどこにあったのか、あわせて教えていただきたいと思います。

3番目の質問に移ります。財産収入は当初予算でもって4298万円計上され、その後2898万円が追加されておるわけでございます。そして、その合計額は7197万円の予算になっております。このように補正されたにもかかわらず、決算額が9672万円と大きくふくらんでおるわけでございますけれども、この増額になった2475万円はどのようにして出てきたのか、御説明を願いたいと思います。

続いて、歳出について質問をいたします。細部については決算審査特別委員会の中で詳細に質問したいと存じますが、基本的な大枠について2点だけ質問を申し上げたいと思います。

最初に、農林水産費についてお伺いをいたします。市長は、地域経済の活性化を主眼に地域の振興対策を予算編成の第一に掲げております。しかし、結果は、その中心をなす農林水産業費で前年の決算よりも7716万円も減少しております。しかも、この数字は決算の伸びが全体で104.1%もありながら、農林水産費は86.8%でございます。支出予算項目中最も大きな減少割合を示しておるのでございます。このように予算が減少しては地場産業の振興も施政方針演説でどんなに声を大きくしても成果が上がらないと思いますが、先日、通告質問でも指摘いたしましたように、農産物の自由化が進み、稲作の減反が強化している中でどのような内容の成果が上げられたのか、その点について御説明をいただきたいと思います。

次に、教育費について同じ質問をいたします。文化福祉都市の建設は市政の柱であり、半澤市長のもとで着々と成果を上げてまいりましたが、最近の予算面から見る限りにおきましては、横ばいというよりもむしろ低下傾向にあるように思われます。そこで、この点についてお伺いをします。62年度の教育予算は船形と館野小の体育館が建設が終了したわけでございますけれども、前年度対比として3.5%の減少をしているわけでございます。しかも、決算額で見ると8805万円の減少で、その比率は5.6%も前年より低下をしているわけでございます。このように教育予算の絶対的割合が低くなっている中におきまして、予算の伸びが3.5%も減り、決算ではさらに2.1%も減少していることは、教育政策の低調を物語るものと思われるわけでございますけれども、この点についてはいかにお考えになっているのか御答弁をいただきたいと思ひます。

次に、特別会計に移りまして、国保会計について2点ほど御質問を申し上げます。

まず、第1は、62年度国保会計は前年対比で1億6659万円、5.8%の増加でございます、30億1679万円となったわけでございます。支出は28億3291万円でありますから、実質収支は1億8388万円の黒字になっておるわけでございますけれども、この点については率直に評価をいたしたいと思ひます。しかし、未収金の多い点等については問題があるわけでございますが、これらは決算審査特別委員会の中で十分に討論をしたいと思ひますので、ここでは保険給付費に絞って質問をしたいと思ひます。

支出の中で保険給付費は20億8203万円で73.5%を占めております。それだけに国保会計は保険給付費がすべてを決めるといっても過言ではないところでございます。そこで、この保険給付費が前年対比で1億7619万円、9.2%の増額となっているわけでございます。この館山市の保険給付費の割合は他市に比べて非常に高いわけでございますけれども、この高くなっている事由が他市と比べてどこにあるのか具体的にわかりやすく説明を願いたいと思ひます。

また、先日の通告質問の中で、他市より保険給付費が高いのは、高齢

者が多いからだ」と市長は答弁されておりますけれども、62年度の決算を見る限りにおきましては、国保会計の前年対比の伸びは5.8%の増加を示しておりますが、老人保健会計の伸びは3%と少なくなっております。そして、国保会計の中で老人保健拠出金も前年対比で2105万円、3.1%の減少をしているわけでございます。この数字から見ますと、62年度の保険給付費の高いのは高齢者の多いことと直接関係がないように思われますけれども、具体的に数字を示してこの点をわかりやすく御説明をいただきたいを思います。

以上、御質問申し上げますので、ひとつよろしく御答弁のほどお願い申し上げます。

(「休憩願います」と呼ぶ者あり)

○議長(飯田義男君) 暫時休憩いたします。

午前11時00分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長(飯田義男君) 午後の出席議員数26名、休憩前に引き続き会議を開きます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

一般会計歳入の御質問でございますが、日ごろから本市の行政運営につきましましては、総合計画、根幹事業実施計画に基づき計画的に進めていくところでございます。また、各年度の予算につきましましては、国、県の動向や経済状況を勘案するとともに、基本的には地方財政計画に基づき編成しているところでございます。具体的な予算の規模につきましましては、税収入や地方交付税のほか、各事業に伴う国、県支出金の起債の動向等によるものでございまして、今後とも国、県支出金等、財源の積極的な確保に努め、地域の振興を図ってまいりたいと考えております。

次に、第2点は、国庫支出金の大幅な減少の理由についての御質問でございまして、主な理由といたしましては、民生費において生活保護費負担金が対象経費の減により3782万6000円、また、土木費において繰り越し明許があり、かにた川改修工補助金が3494万6000円の減になったこと等によるものでございます。

国庫補助金のカット額については、およそ1億5004万円となっております。

県支出金の減につきましては、前年度製氷貯氷庫施設の補助金でしたが、それがなくなったものが大きな原因でございます。

第3点、財産収入が大幅に上がった理由についての御質問でございますが、これは当初予定していなかったバイパスの代替地等、土地売り払い収入がおよそ4947万円あったことによるものでございます。

一般会計の歳出の御質問でございますが、歳出の農林水産業費及び教育費の前年度対比の減になった理由についての御質問でございますが、これは前年度に実施した施設整備費の減によるもので、その主な内容として、農林水産業費で製氷貯氷庫施設1億2807万余円の減、教育費で学校建設費・図書館書庫増築費等1億1836万余円の減があったことによるものでございます。

次に、国保会計の御質問でございますが、昭和62年度本市の国保被保険者のうち50歳未満と50歳以上に分けてそれぞれ診療費等の数値を申し上げたいと思います。

まず、50歳未満1人当たり診療費7万7686円、受診回数5.0回、1件当たり診療費1万5540円、次に50歳以上1人当たり診療費17万7155円、受診回数8.8回、1件当たり診療費2万132円でございます。また、年齢構成割合を県下28市の平均と本市で比較しますと、28市は50歳未満69.3%、50歳以上30.7%、本市の場合は50歳未満59.2%、50歳以上40.8%でございます。

このように、さきの一般通告質問におきまして御回答申し上げましたように、本市の年齢階級別構成割合は、高齢になるほど高く、当然保険給付も多くなるわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○21番（辻田 実君） 国庫補助金の減につきましては、これは水かけ論になるわけでございますので、了解をいたしたいと思います。しかしながら、館山市でもって一番大型の予算を組んだのが5年前の58年なんですけれども、58年を100にしますと、59年が77%、60年が70%、61年が61%、そして今年も61%と補助金の額が年々

減っておりまして、5年前から比べると40%減っているということでございます。

もう一つ、県の支出金につきましても、やはり58年を100としますと、県の場合には、60年が74%ということで下がりましたけれども、61年度は83%まで盛り返して、そしてまた今度は62年度になりますと、58年に比べて63%の割合です、減っているわけです。58年の68%しかないということですから。

この体質は、この5年間に市の体制が、市長が今おっしゃられたように、国の補助金とか起債、そういうものの中でもって事業を確定していくということでございますから、それは確かにそのとおりでございます。したがって、国、県におきましては財政が厳しいということでもって、毎年カットしてきているわけですから、この数字はこういう形でもってずうっと減ってきているわけでございます。したがって、私は、これから市政を運営していくにあたって、今の答弁のような形でいけばまた来年も減るということになりはしないか。その点について質問しているわけでございますけれども、特に市長自身としては、やはり施政方針の中で活性化を求め、そして積極的な取り組みをするということでもって非常に前向きな意欲を持っているんですけれども、しかしながら、結果的には今、言ったように国、県の補助金、起債、そういうものを基準にして独自のものというのが少ない。独自のものが持てないといえればそれまでなんですけれども、半澤市長も4期目を迎えて、県内の市長としては古参であるし、力量ともにあるわけですから、そういう面ではもう少し自主財源——税収入の割合から補助金、他の依存財源の拡大を図っていかねば減少するんじゃないかというふうに思っ、私はその点について指摘して、あと平行線をたどりますので、この点については了解をいたしたいと思います。

なお、一般会計の額が前年度に減ったということでございますけれども、前年度じゃなくて、歳出は58年から比べるとだんだんに減ってきているわけです、決算額が。そして、ことは101億という決算でございますけれども、58年は104億でもって、58年対比でもってことは97.5%と5年前よりも決算額は少ないんですよ。この間にい

ろんな諸物価、その他は上がってきてますけれども、とにかくこの5年間決算額はふえないということですから、どんな方針、どんな長期計画、きれいなものを並べても予算が伴わないわけですから、5年間におきますところの諸般の状況も変わってきてますし、物価の状況もありますし、税金の方は逆に5年間確実に収入が伸びてきているわけですから、こちら辺のギャップはどう考えているのか。

私は責めるわけじゃありませんけれども、予算編成のときには積極財政、そして活性化を求めてやっていくんだといいながら、現実的には市長自身が県、国の事業計画、地方財政計画に基づいて、そのもの自身は市長さんも御承知のとおり厳しい状況でもって年々削減の方に来ているわけですから、実際に館山市民の具体的な予算というものは決算を迎えると国の財政状況の厳しさ、そういう中において健全財政を維持せざるを得なかったという形でもって前年より下回るという、こういう繰り返しになっているわけでもって、その点は前回の去年の決算のところでも若干それらに触れたわけでごさいますけれども、今回はその点についてそういうことでいくと来年ももっと厳しくなるんじゃないかということが想定されるわけで、そうになってまいりますと、館山市民生活、そういう行財政全般にわたって停滞から脱出できないということになろうかと思うんですけれども、その点について主観論になりますけれども、主観論としても一応市長の所見というものを聞いておかないと納得できませんので、その点についてお願いをいたしたいと思います。

国庫補助金、それから財政収入の大幅な減の理由については了承します。

それから、歳出の面ですけれども、これは予算では着実に4%から6%ぐらいの間でもって、この5、6年間伸びているんですけれども、その中でもってやはり農林水産費が減ったということ、農林水産費の割合が非常に構成比の中からいっても5%台に落ち込んできているということで、こちら辺については、59年が構成比でもって5.9%、60年が5.2、61年が6%、そしてまた62年が5%という形でもって落ちてきているわけですから、館山の他の産業が、特に第二次産業とかそういうものがないわけですから、質問いたしましたように自由化、さら

には減反という中でもって、農林水産業に重点をふやしていかないと実際に館山の産業基盤というのは生まれてこないんじゃないか。

使い道がないということはないと思います。観光協会にしても、漁業会にしても農村にしてもいろいろやってもらいたいということだけでも、実際には予算がないということで、全然市はやってくれないという意見がかなり大きくなりつつありますので、これ以上、こういう形になってくると、政策的には前向きであっても、予算的にないからやらないんだという形がちょっとこの5年間続いておりますので、この点をどのように考えるか。

特に、教育費につきましては、非常に絶対数が下がってきておるわけでございます。特に、市長が就任されたのは49年でございますけれども、このとき教育費の予算構成の割合というのは、前年より30%の増額で26.4%、50年は2年目でございますけれども、25.2%、51年は27.9%ということでもって、非常に25%前後をやっておったわけですから、半澤市長さんが市長に立候補するときに教育の充実ということがモットーであったわけでございますから、こういう予算というものが出来たと思います。しかしながら、一番大きな予算を組んだ57年、このときになりますと初めて20%の構成比を割りまして、18%に下がったわけです。以降、57年を境にいたしまして20%を割ってまいりまして、御案内のようにことしの決算では14%ということでもって、市長就任当時から比べますと半減状況に構成比の中で減ってきている。昨年が16.1%、それから60年が15.5%、59年も15.5%ということでもって、25%前後でスタートしたものがここ5年間は大体15%前後に予算の割合が固定している。

このことは、文化都市を標榜され、文化福祉都市というのが館山市政の柱になっておりながら、教育予算の絶対数が少ないんじゃないか。特に62年度は61年度の構成比16%から14%に減ってしまった、構成比が15%を割るというのは、ここ20数年間におきまして62年が初めてになるわけです。その中でもって、教育効果というのは十分上がったのか、いろんなアドバルーンは上がっています。教育の充実、教育の普及、項目的には出てきているけれども、予算的に見ますと非常に

減少している。このギャップは具体的にどのように考えておるか、私は方針、性格、長期計画から見ていって予算が伴っていない。教育の絶対数の構成割合が減ったということは、先ほど通告質問の中で言いましたけれども、市長は非常に頭にカチンとくるものがあるかわかりませんが、予算的に見ると、教育活動というものは低迷と言わざるを得ない。25%の構成比の中から15%に下がってしまったのですから、どんなに出てきたって、予算的に少ないというのは5年間続いているわけですから、固定傾向にあるということは、低調傾向にあるというふうに思えるわけです。予算が少ないから文教政策ができないということにはならないかと思えますけれども、しかしながら、予算が伴わない今の教育政策、農林水産政策というものは私は考えられないわけでもって、そういうことがあるとすれば言葉の——詭弁というんですか、まやかしとかいうかっこうにならざるを得ないんで、そういうことに終わることは私も心外でございしますけれども、市長さん自身は担当者でございしますから、私以上に心外なことだと思うわけでございまして、その面については同調するわけでございまして、そこら辺をどのように考えておられるかというふうに思います。

それからもう一つ、国保会計でございします。市長さんは、たまたま高齢者が多いということとございしますけれども、確かに一般的に高齢者が多いと医療費がかさむというのは観念的にはわかります。しかしながら、今の具体的な会計制度をもっていけますと、国保の会計の中からは、70歳以上の者は3年前に老人医療費というのが出て別枠になってきているわけです。したがって、そういう面の緩和というのは、3年前から老人保健制度ができた中でもって、かなり緩和されてきていますから、そうなってくると、絶対的には館山の老人数というのは14%なり、16%と非常に高いけれども、70歳以下になってくるとあまり極端な変わりというのは出てこないんじゃないかというふうに思いますから、それは該当しない。

特に、その点については、この前もちょっと指摘しましたけれども、慶応大学の教授で倉田正一という人がおるんですが、この人は地域医療の審議会等政府の専門委員等やられて、地域医療の大家だということが

いわれておるわけでございます。その人の地域医療計画という本があるわけでございますけれども、その中に、この間指摘しましたように、療養費の高いということは医療制度の問題にあるんだ、医療制度の問題というのはどういうことかと、1人の患者が1回で済めばいいけれども、この人が2回、3回とやっていくと、医療費が3倍にかさばる。これが原因であって、このことを解消しない限り地域医療というのは解消できない、決して高齢者だとかそういう問題じゃないんだ、こういうことを強調されておるわけでございますので、私はこの点を非常に尊重しているわけでございます。

そこで、62年度の国保会計の中におきますそういう状況はどこにあるかということでございますけれども、市長もここに報告されておりますように、館山におきますところの国保会計の中の診療対象件数、年々上がっているんです。62年度の決算見ますと14万7762人という数字になっておるわけです。大変な数なわけでございます。被保険者約2万ちょっとであるわけでございますけれども、この6倍です。この報告書には、受診率というのは1人当たり647.732%ということですから。被保険者の6倍の人が——件数として6回かかっているということです。赤ん坊もいます、とにかく全部が6回かかっているということです。この数字は館山の場合非常に高い。他の市町村等も若干見ましたけれども、全部といいませんけれども、ある程度抽出して見たら高い。

同時に、14万7762件の1件当たりの日数が3日かかっているんです。3日かかって、1人——赤ん坊から全部含んで6回かかっているということですから、この問題が解消しない限りは——そして年々受診件数、同時に1件当たりの診療日数これが館山ふえているんです。こちら辺に医療行政、医療計画そういうものが十分じゃないというふうに思われます。

そして、診療経費の場合でいきますと、件数から見ますと、確かに市内と市外では、市内の方が圧倒的に多いけれども、しかしながら、入院件数はそのうち4644件、金額としては11億4000万円、入院外のものについては診療件数は11万2000人で桁はずれに多いけれども、診療費につきましては11億2000万で2000万円の違いしか

ないんです。

具体的には、この入院件数の問題、ここら辺が問題がある。この入院先ということになってきますと、市内よりも市外が多い。高額医療につきましては、この間申しましたように34件中、市内はわずか4件、そのほかは市外、こういう状況の中でもって出てきているわけですから、どうしても単価が高い。その単価の高くなる根本的な理由というのは、指摘しましたように、今から30年前をピークにいたしまして、館山の医療制度というのは現状維持でずっと遅れてきた。——現状維持というのは大変なことですけれども、しかしながら、その間に日本の医療技術、医療器具そういうものは約倍以上に上がっています。医者の数も約倍に上がっているわけです。今では医者が不足どころか、医者がオーバーという時代を迎えているけれども、館山は現状でずっときたために、その線が今日では医療体制というものがかなり遅れをとってきている。その医療体制の遅れが、とりも直さず市民から見れば、病院にかかるいい条件に恵まれてない、どうしても鴨川なり、君津、千葉に行かなければいけない、こういう体制になっている。昔は千葉とか、東京の方から館山の方にわざわざ来たわけですから、館山にいい病院があったものですから、わざわざ館山に来て治療したいというのがあったわけですから、それが無い。鴨川の場合には県外からの患者が半数以上だということで、あそこはむしろ医療産業が確立しているというぐらいになっているわけですから、館山はそのあおりを食って、むしろ医療は鴨川、君津に出て行く、こういう状況になっておるんじゃないかと思うわけでございます。

この点について、療養件数、受診率、それから療養費の入院、入院外の件数並びに支払った総額。——これはトントンという中에서도って、ここら辺へやはりメスを入れていかないといけないんじゃないか、ただ、高齢者だということにはいかないんじゃないか、私は生かじりではございますけれども、慶応大学の教授の倉田先生が指摘しているのが正しいんじゃないか、館山の健康保険会計というものについて健全化を図るといのは、やはり医療体制を充実させていく、そのことによって診療件数そういうものの減少を見ていかなければ、館山はそういう面で非常に

高いということでございますから、そういう点を見直すというんですか、考えられないかどうか。

○総務部長（渡辺秀夫君） ５８年度に比べて予算の伸びが低いという
ようなことでございますが、先ほど市長が答弁しましたように、予算の
規模については総合計画や根幹事業等の計画に基づいて進めているわけ
でございますが、５８年度はコミュニティセンターの建設工事とか、清
掃センターの建設工事とか、そういうハードの面のあれがありましたも
のですから、非常に高くなったというようなことであります。

○市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えいたしたいと思ひますけれども、質問が非常に多岐にわたっておりまして、なかなか趣旨を捕えにくい点がございましたので、もし落ちておりましたら、補足をさせていただきますと思ひます。

たり、少なかったり、そういうことでございます。

さらにまた質問の中で、全支出に占める教育費の割合が25%から15、6%に減ったのは、教育に対する軽視だというふうなお考えのように拝見いたしましたけれども、市長就任いたしました当時、館山市の学校施設、設備非常に遅れておりました。私の個人的な考えとしますと、県下で一番遅れていたんじゃないか、私が県の教育委員当時、県下各市を視察して回りましたけれども、その当時からちっとも変わっていなかった。その当時すでに県下で最も遅れていたというふうに私は感じておりました。

そういうことで、市長に就任いたしまして、まず教育施設、設備を充実したいと考えまして、重点的に教育の施設、設備の充実に努めてきたわけで、そういう意味で、全体予算に占める教育費の比率が高くなってまいりました。しかし現在では、おかげさまで大変施設については充実したというふうに考えておるわけでございます。そういう意味で、ハードの面でやるべき仕事がなくなったので、全体の占める比率が減ってきたということで、経常経費、運営費といったものについては年々増加をいたしているわけで、決して教育を軽視しているものでもありませんし、また教育の成果が大いに上がっているというふうに考えております。

○民生部長（小幡清之君） 国民健康保険の関係でございますが、件数、受診率等が非常に多いということで、その理由ということでございますが、先ほど市長が御答弁申し上げましたのは、老人保健は除いております、50歳以上というのは69歳までの年齢の者で御答弁申し上げ、70歳以上の者は抜いてございます。それで県下平均と比べて10%50歳以上が多いということでございまして、件数が多くなるというのは受診率も当然そうでございますけれども、加齢することによって受診率が高くなります。例えば、21歳から25歳までの方の受診率は361.23——ですから1年間に3.6回ということですか、単純に言いますと、それが61歳から65歳の者になりますと、925.32、さらに66歳から69歳までになりますと1149.20、大体1カ月に1べんはかかるというようなことでございまして、要するに50歳以上の者が大体年8回かかる、それで受診率を上げると同時に受診件数も押し上げる

結果になってきておるということでございまして、したがって医療費といたしましても、50歳以上でもって約60%近いものを占めてしまっておるということでございます。

それからもう一つ、御指摘のありました多受診が原因じゃないかということ、確かに御指摘のとおりでございまして、多受診は医療費の高騰の原因の一つといわれておりまして、これにつきましてはレセプトをチェックいたしまして、多受診家庭を拾い出し、保健婦等による訪問指導を行うというようなことで、今後ともこれを充実してまいりたいと、このように考えております。

◎21番(辻田 実君) 各論については特別委員会の中でもって十分しますので、総論部分であと一つだけ聞きたいわけです。したがって抽象的な面になりますけれども、御了承いただきたい。

62年度決算が、やはり教育費についてはパーセンテージが低い。これはさっき申しましたように、57年を境にして20%の構成比を割ってきている、16%まで落ちたということは、この決算を認定していく上について非常に大変なことだろうというふうに思うわけでございます。

同時に今、総務部長が言われましたように、58年というのはコミュニティとかそういうのがあって非常に膨張した年だと、事業があった年だということを言われておるわけでございまして、確かにそれはあったと思います。しかしながら、それ以降ずっと減ってきているわけです。

そこに今の税仕組み、財政仕組みという中から、その地域で58年と同じような意欲的な事業を展開していけば、予算規模は多くなっていくんじゃないか、教育費が落ちたということについては、教育の積極的な校舎だとか、そういう建物をストップしたから、経常経費のところまで財政がへこんでしまった。

去年、私は鳴門を建設経済委員会で視察したんですが、あそこの場合なんかは、自主財源がやはり館山と同じ40億ちょっとなんですけれども、300億の予算を組んでいるわけです。どこへ行っても大体自主財源が40億ぐらいたと200億近くの予算を組んでいる、それはいろんな事業が重なってきて、単年度だけじゃなくて、意欲的にやっているわけです。

そういう点はやはり、この62年度予算を皮切りにして、国の補助金なり、財政計画に基づいてやっていく——国の行財政から優等生であるかしのれないけれども、もう少しそういった点をやっていったらいいんじゃないか。

私の同級生並びに2年ほど先輩の方が、安房郡でもって町と村でそれぞれ首長に当選いたしました。地方の新聞の中には、町長に当選したら俺が社長で、助役が専務だということで、会社気取りで云々ということでもって批判されておりましたけれども「辻田君、町長だとかそんなものというのは役場のことをやってなくて、国だとか、県から金貰ってくることをやれば、あとは役場の助役なり、職員が幾らでも金の使い道はあるんだから、俺は就任してまだ半年しかたたないけれども、もう10億ぐらいの補助金貰ってきたぞ、町の予算ではどうにもならないから」というようなことを言っていて、実際にはどのぐらいどうかわかりませんが「町民のためならば、首長というのは国とか、県に行っているいろんなところを研究しながら補助金を貰ってきて、それをやるということをやらない限りは、こんなちっぽけな町の中、安房郡内の過疎の中では自主財源でやると何にもできない、私はそのためにもう10億のあれをした」と、実際はどうかわかりませんが、館山の規模からは10億というのは大変な額です。そういう姿勢というのがここ5年間出てこない。そういうことは邪道だと言われれば別ですけども…。

しかしながら、今の地方財政というのは3割自治、3割財政、あとの7割というのは国が持っているわけですから、地方交付税だとか、いろんな補助金という形で地域に分配しているわけですから、やはり市の中でこういうものをやるんだ、こういうものをやらなきゃならないということとを連続的に——大変かも知れませんが、やっていけば、そういった補助金、交付金そういうものは自然に上がってきて、こういうペースじゃなくてもうちちょっと上がっていくんじゃないか、市長さん大変かも知れませんが、市長さんを先頭にやっていかないと、館山市というのは、今言ったように5年間予算面から見ると停滞していると言われてもしょうがないということでございますので、その点についてそういう方向に、62年度予算というのは一番底に落ちた感じがする、底

にしてもらいたい。

教育費を来年上げるんだったら、上げるような新規事業、体育館つくるなり、運動場つくるなり、県体も館山でやらなきゃいけないというなら、施設の充実というようなことを一つずつやっていけば、予算はふえるし、補助金もそれに伴って出てくる。そうすれば教育費の割合は経常経費だけじゃなくて、そういう事業費がプラスされていけば、市長が就任当時の5カ年のように、25%前後の構成比に持っていかれる、そういった特色を持っていかないと——停滞というのはそういった補助事業、市の意欲的な事業の展開が中央に規制されて、従属しながらいっているという点が、こういう結果をもたらしているんじゃないか。その結果が62年度の決算であって、これなくしては館山市民の生活また市長さんが常に言っている市政の活性化と積極性というものは裏づけされないんじゃないかと思うわけでございますけれども、この点についてはやむを得ないんだという、今の行財政の中でもって、質的な効果を上げながらきているから、そういう額云々じゃないと言われていきますけれども、私はそういうものじゃないと思います。その点についてお答えいただけるようだったら、お答えいただきたい。細かい点については特別委員会の中でやりたいと思います。

それから、国保の問題ですけれども、件数的に多いから確かに多いと、したがって、そういう中で高くなっているということです。それはそうなんですこの数字は。市の方としてはやむを得ないということですから……。

最高の医療をいつでも、どこでも受けられるという、これは医療の基本理念ですよ。館山市民の中から、館山市の中に総合病院もできてもいいと、そういうところで診療してもらえれば非常にいいと、ちょっと具合が悪かったり、家の年寄りが病気でしょうがないけれども、千葉につれて行くのは大変だ、なかなか診てもらえない、木更津へ行かなきゃだめなんだとか、鴨川に行かなきゃだめなんだというので、何とか近代的な医療施設をやって、受診できるような体制をしてもらいたいという声が非常に多い。そういう面が館山の場合にはここ30年近くの間、非常に遅れてきてしまっている。このことをやれば、直接的、間接的な医者

を回りながら上に行くというんじゃないくて、かなりいい医療を直接地元で早期に受けられるという形の中から、受診率なり、診療日数そういうものもずっと減ってくる。診療件数が2回行くところが1回で済めば半分になるなるわけですし、療養日数が10日になっていたところを5日になれば半分に減るわけですから、こういうことをやっていかないと、この問題は解決できないんじゃないか。

医療施設の充実ということについては、十分検討してもらいたいんですけれども、そういう点についての着目なり、努力というものはどうなのか、あわせてお尋ね申し上げる次第です。

○市長（半澤良一君） 財政問題についての辻田議員の御意見は、御意見として承っておきたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております認定第1号乃至認定第7号昭和62年度各会計決算につきましては、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任については、委員会条例第5条第1項の規定により、

2番議員	永井 龍平君	4番議員	庄司二三男君
6番議員	山崎 雅己君	9番議員	山口 康雄君
12番議員	榎本 春光君	14番議員	小宮 利夫君

17番議員 石井 謀君

19番議員 川名 正二君

21番議員 辻田 実君

25番議員 渡辺 昭夫君

以上、10人を指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました10人の諸君を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました決算審査特別委員会委員の方々は、後ほどこの議場において正副委員長の互選を行いますので、御了承願います。

延 会 午後1時46分

○議長(飯田義男君) お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、9月20日から9月26日まで委員会審査のため休会、次会は9月27日午前10時開会といたします。その議事は、議案第38号乃至議案第41号、認定第1号乃至認定第7号に係る各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議等といたします。

この際、申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは、9月27日午前9時でありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

1 認定第1号乃至認定第7号

1 決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

